

辰年の福、画龍を完成させるや

辰の年を迎える。辰(龍)は中国で皇帝のシンボルだが、権力と富の象徴でもある。この年の出生数が平年よりも5%程度高まると言われている。2012年は中国でベビーブームの年に当たる。無戸籍の、通称「黒孩子」と呼ばれる子供が3億人居るとも言われている中国では、なおも総人口が増加途上にある。乳児用品企業にとっては飛躍の好機でもある。

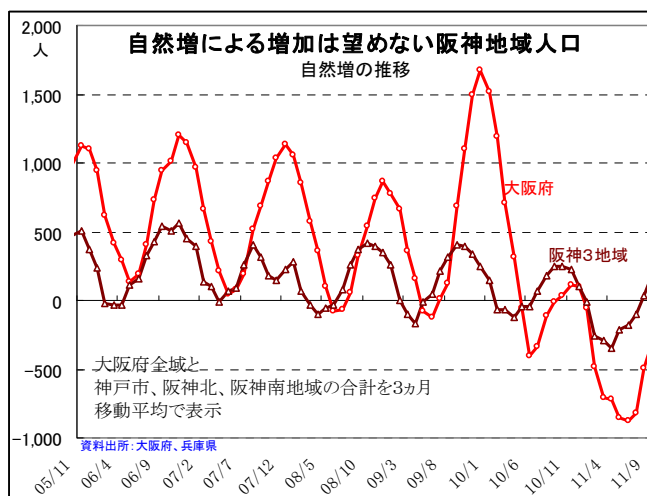
同じ辰年を迎える日本では、すでに人口が減少に転じている。節電生活を自らに言い聞かせ、小さな贅沢で心の均衡を取ろうとする人が増えている。その小さな贅沢でさえ、家電量販店の店頭では品薄商品が増えている。タイ洪水の余波で一眼レフカメラやBDレコーダー、パーソナルコンピュータなどは容易に入手できないかも知れない。少なくとも、バーゲン価格は期待できない。白物家電では、年末商戦向け商品の発売延期も出てきた。

気持ちの上では節電生活に入っても、生活に充実感を求める欲望は強い。貯めるばかりではなく、使う事によって豊かさを愉もうとする世代の数が増えてきた。職業、世代や階層、地域間で、考え方が一様ではなくなってきた日本社会は、多様性を持ち始めた。

そんな風景で始まる壬辰の年はTPP(Trans-Pacific Partnership)が国民の主な関心となりそうだ。関税の完全撤廃を理念とした経済圏への参加は、国民それぞれの生活基盤や生活様式によって利害が極端に異なる。個別の利害と、その総和としての「国益」を調整する一年が始まる。

人口の自然増加力が剥落してきた

大阪/阪神地域での人口は、現在のところ増加を維持している。この増加は移入に依存している(社会増と呼ばれる)。大阪府では新生児誕生数よりも、死亡者の方が

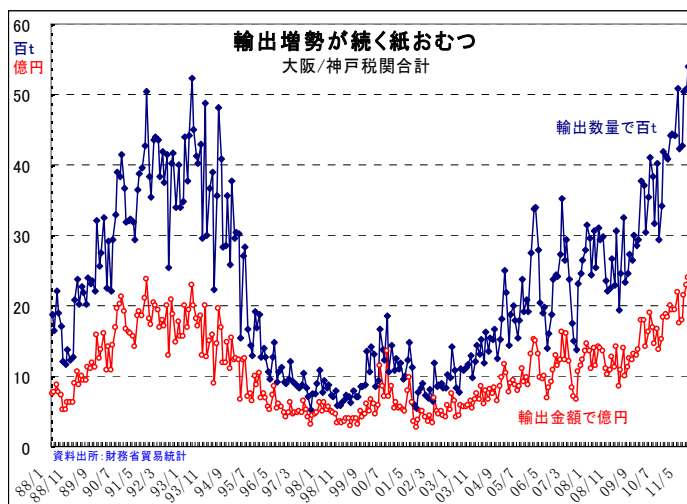


多い(自然減と呼ばれる)ので移入による増加がなければ人口は純減する状態にある。阪神3地域(神戸市、阪神南=尼崎市/西宮市/芦屋市、阪神北=伊丹市/宝塚市/川西市/三田市/猪名川町)でも月によって変動があるとはいえ、傾向的に自然増加力が低下してきて

いる。中国とは対照的な展開になっているこの地域の人口変動は、社会増減に依存しており、社会増減は産業活力に依存している。

人口の高自然増加地域向け製品輸出は拡大

阪神港が圧倒的なシェアを握っている輸出商品の一つに紙おむつがある。おむつとおむつカバーを兼ね備えたテープ留め型紙おむつが登場したのは1970年代後半。粘着テープ、高分子吸収剤、素材の肌触りなどの要素技術の開発力で優れていた日本製は

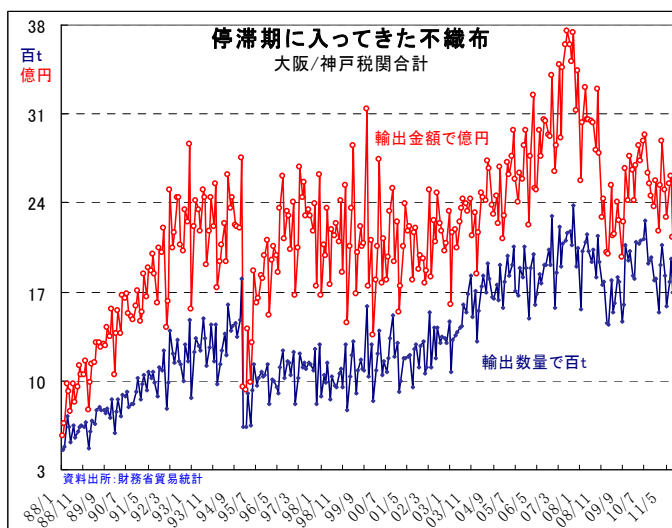


世界市場を席巻した。1980年代後半には90%を越していた阪神港からの輸出比率は低下傾向だが、今年に入ってから70年代後半を維持している。阪神港の代表的な輸出商品の地位は不変だ。数量仕向け先の上位には台湾、中国、韓国、新成長地としてロシアがあ

る。国内市場萎縮を海外市場の開拓に振り向けた成功事例だ。産業活力は、外国の自然増に依存している。(この統計で示した数字は輸出統計品番号4818.40-000。この中には生理用ナプキン及びタンポン、乳児用おむつ及び中敷その他これらに類する衛生用品が含まれている)

競争力低下分野も出てきた

紙おむつ類似製品に不織布がある。織物でも編物でもないこの布は、おしぼりやエコバッグ、マスクとして使



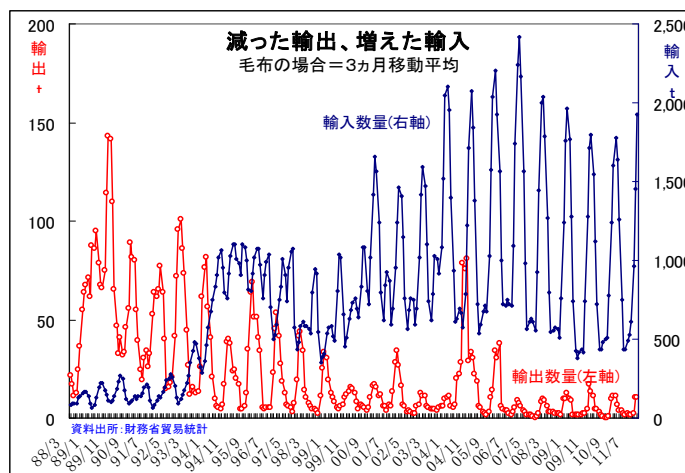
われている事が多いので、大変なじみの深いものだ。その他の代表的な用途はおむつ。阪神港からの輸出シェアは金額で50%台、重量ベースで40%台と全国首位だ。往時には双方ともに70%台だった。その後、シェアは低落傾向にある。昨年のお

が国からの輸出仕向け先で多かったのは香港、中国、韓国。香港向けは大阪港、中国向けは大阪、神戸、名古屋港が多い。韓国向けは三河港からの輸出が突出している。おむつの材料ともなる不織布輸出の伸び悩みは、我が国の得意商材が新興国か

ら追い上げられていることを示唆している。

輸入品が主力となった分野

阪神港が高い輸出シェアを握っている商品の一つに防寒対策として連想される毛布(貿易統計品目表の63.01を集計した。毛布及びひざ掛けが対象とされており、電気毛布を含ん

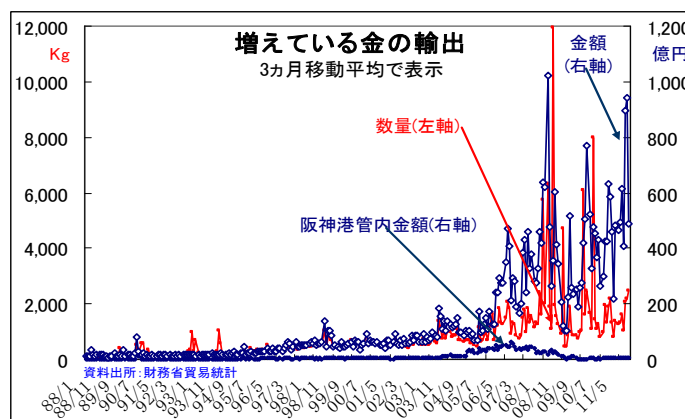


でいる)がある。大阪の地場産業である毛布の輸出は減少を続け、最近では1980年代の十分の一水準にまで減少してきている。反比例して輸入は増加してきた。輸入でも阪神港は30%台のシェアを握る主要港湾。大阪港が中心となっ

ている。輸入数量は2010年が最高だったが、2011年も10月段階でこの水準に到達した。殆どを中国製が占めている。

風景が変わりつつある資産の形

わが国からの輸出増加品目に金がある。金の輸出(統計品番号7108.11~13と7118.10)は1990年代後半から緩やかな増加を見せていたが、2006年頃から急速な拡大になって来た。国内では金・機械部品用途が最大。昨年は61tが消費された。私的保有が36t、



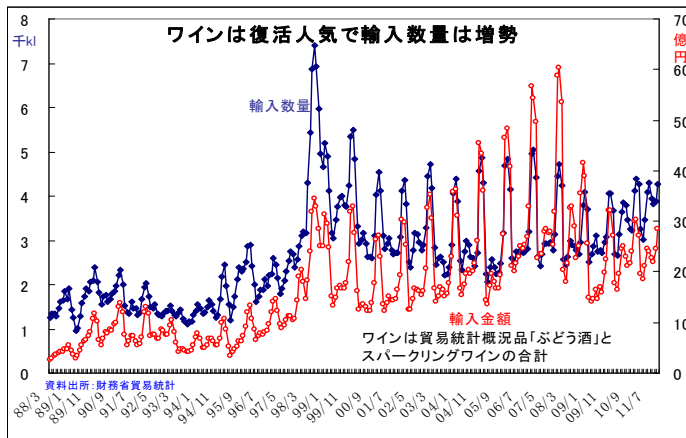
宝飾工芸品と消費需要の各20tがこれに次いでいる(資源エネルギー庁「貴金属流通統計調査」)。この国内消費を上回る勢いで私的保有の売り戻しやスクラップが増加している。輸出を後押ししている格好だ。金地

金価格の上昇が換金を促進している可能性もある。蓄積指向が強かった国民の間で、流動性の高い資産を換金して消費に回そうとする機運が芽生えている。金の売却益には譲渡所得税が課せられている。今年1月からは、税制大綱の定めにより取引業者に対して税務当局への報告義務も課せられる。金売買が通常の金融商品と同じ扱

いになってきた。身近な余資を換金するのが日常風景になりつつある。

かつての贅沢が日常に

出産を祝う機会は減少したものの、祝い事を楽しむ傾向が強まっている。年末年始は代表的な時期だ。この時期に合わせて増えるのがワインの輸入だ。ワインは1988

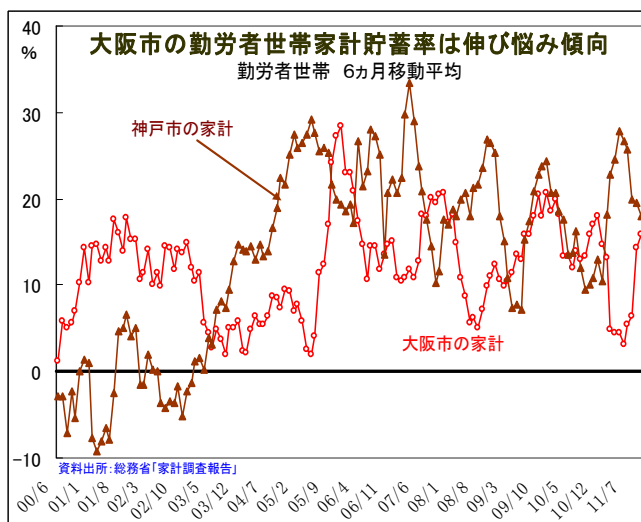


年にブームが起き、輸入量が急増した。この年の11～12月には大阪/神戸での対全国輸入比率が22%にまで高まった。直近統計(9月)までの動きでは、1988年の水準にまで戻ってきている。大阪/神戸税関で

の輸入絶対量も過去2年は増勢にある。円高効果が輸入金額を抑えているが、大洋州など、調達先多様化による原価低下効果も大きい。生活スタイルと市場の障壁の変化は、この種の輸入をさらに拡大させていく可能性がある。

家計の貯蓄率が伸び悩んでいる

強い円に刺激されて、国民の生活物質的豊かさは高まっている面がある。半面、将



来の豊かさを志向しての貯蓄行動は減衰している。選択肢が狭まった結果としての行動なのか否かは議論の分かれるところだろう。景気拡大期に回復を見せた大阪市勤労者世帯の家計で、貯蓄率が伸び悩んできている様子が観察される。神戸市家計はなおも貯蓄率拡大機会を窺ってはいるが

勢いは小さくなってきた。新年から、産業活力と豊かさの均衡点を求めての綱引きが始まる。T P P 論議は生活実感を伴った国論とならざるを得ないだろう。(神保)

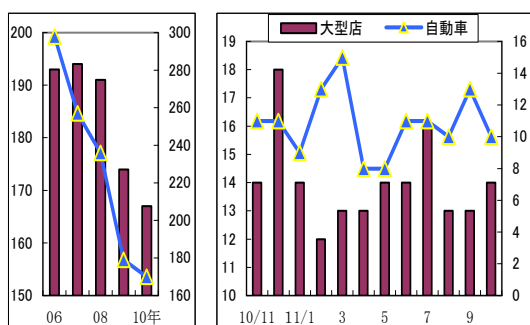
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年12月5日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府と全国 経済指標 (グラフは大阪府データ)

一〔大阪府〕大型小売店販売額7ヵ月連続増、産業用電力需要量4ヵ月連続減、新設住宅着工戸数増加、関空輸出 陰り一

1. 大型小売店販売額 1,384億円 前年同月比 1.8%増。自動車登録台数 10,489台 同比 11.3%減(新車同比 11.6%減)。(全国) 557千台 同比 7.7%増。
2. 新設住宅着工戸数 5,590戸 前年同月比 15.6%増2ヵ月連続増。(全国) 67,273戸 同比 5.8%減2ヵ月連続減。
3. 9月大阪府工業生産指数 81.1 前年同月比 0.7%減4ヵ月ぶり減。(全国) 鉱工業生産指数 92.7同比 2.0%増8ヵ月ぶり増。※2指数とも2005年=100
4. 有効求人倍率 0.68倍(前年10月 0.56)。(全国) 0.67倍(前年10月 0.56)、完全失業率 4.5%完全失業者数 292万人。(季節調整値)
5. 公共工事 請負額 253億円 前年同月比 0.9%増。(全国) 請負額 10,702億円 同比 3.2%増。(参考) 東北地方 同比 80.8%増。
6. 企業倒産 135件 前年同月比 0.7%増、負債額 130億円 同比 94.1%減。(全国) 906件 同比 5.6%減、負債額 1,329億円 同比 73.5%減。
7. 関空 輸出 3,417億円 前年同月比 6.0%減、輸入 2,587億円 同比 9.5%増。(全国) 輸出 55,128億円 同比 3.7%減、輸入 57,866億円 同比 17.9%増。

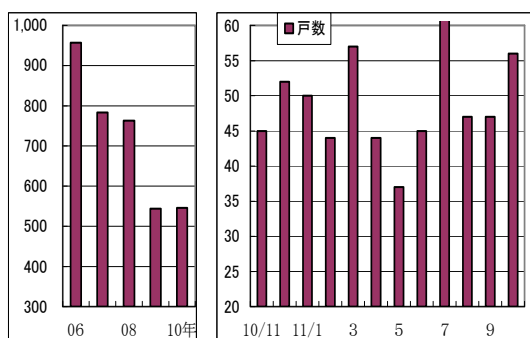
〔1. 個人消費〕 (棒グラフ 大型小売店(百貨店+スーパー) 販売額 左側単位:百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位:千台)



(資料出所: 近畿経済産業局・近畿運輸局)

- ① 大阪府大型小売店販売額 1,384億円 前年同月比 1.8%増。
(内) 百貨店 678億円 同比 5.0%増 スーパー 706億円 同比 1.2%減。
1～10月 13,650億円 前年同期比 1.3%増。
・自動車登録台数 10,489台 前年同月比 11.3%減。
1～10月 108,285台 前年同期比 26.7%減。
- ② 全国大型小売店販売額 16,057億円 前年同月比 0.5%減。
1～10月 158,657億円 前年同期比 0.2%増。
・自動車登録台数 557千台 前年同月比 7.7%増。(13ヵ月ぶり増)
1～10月 5,368千台 前年同期比 12.9%減。(新車 2,215千台 同比 22.2%減)

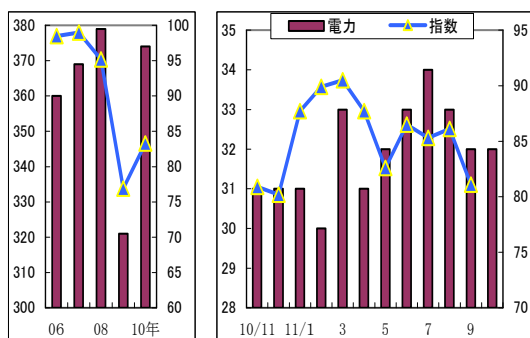
〔2. 新設住宅着工戸数〕 (棒グラフ 戸数単位:百戸)



(資料出所: 住宅着工統計)

- ① 大阪府 新設住宅着工 5,590戸 前年同月比 15.6%増。
1～10月 48,881戸 前年同期比 8.7%増。
・1～10月 北大阪地域 10,070戸 前年同期比 4.9%減。
泉州地域 8,560戸 同比 3.6%増。
阪神地域 9,124戸 同比 4.8%減。
- ② 全国 67,273戸 前年同月比 5.8%減。
1～10月 692千戸 前年同期比 4.0%増。
・内、1～10月マンション着工 96千戸 同比 34.1%増。
2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

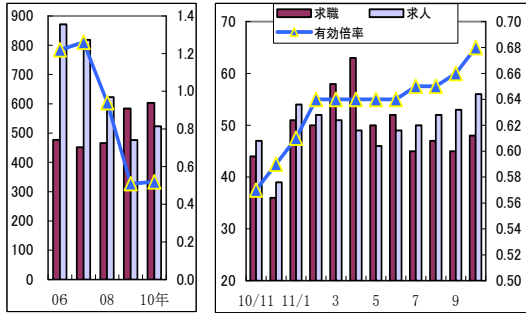
〔3. 製造業〕 (棒グラフ 電力需要量 左側単位: 億Kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位: 2005年=100)



(資料出所: 大阪府・関西電力)

- ① 関電大口産業用電力需要量 3,195百万Kwh
前年同月比 2.1%減(4ヵ月連続減、7月 20ヵ月ぶり減)。
・1～10月 32,020百万Kwh 前年同期比 2.5%増。
・※9月大阪府工業生産指数 81.1 前年同月比 0.7%減。
鉄鋼 80.6 金属 75.2 一般機械 89.3 電気機械 72.7 繊維 79.0 食料品 92.2
- ② 全国製造業電力需要量 19,463百万Kwh 前年同月比 2.8%減(8ヵ月連続減)。
・1～10月 188,337百万Kwh 前年同期比 2.2%増。
・全国鉱工業生産指数(2005年=100) 92.7
前月比 2.4%増(2ヵ月ぶり増)、前年同月比 2.0%増(8ヵ月ぶり増)。

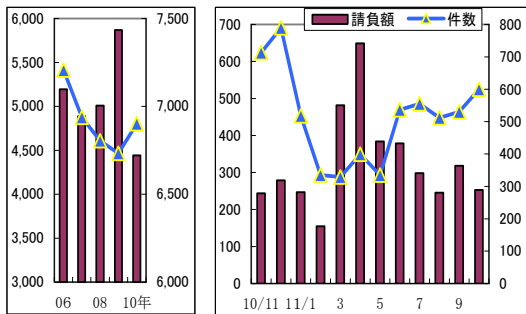
【4. 雇用】(棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 大阪府有効求人倍率 0.68倍。(前年10月 0.56倍)
 - ・新規求人数 56千人 前年同月比 9.4%増。
 - 新規求職者数 48千人 同比 3.5%減。
 - ・1～10月新規求人数 510千人 前年同期比 16.8%増。
 - 新規求職者数 508千人 同比 3.0%減。
- ② 全国有効求人倍率 0.67倍。(前年10月 0.56倍)
 - 東京 0.87 愛知 0.96 京都 0.68 兵庫 0.60 奈良 0.61 和歌山 0.71 福岡 0.60
 - (内、全国正社員有効求人倍率 0.43倍、前年10月 0.35倍)
 - ・完全失業率 4.5%(内、15～24歳 8.2%)、完全失業者数 292万人。(季節調整値)

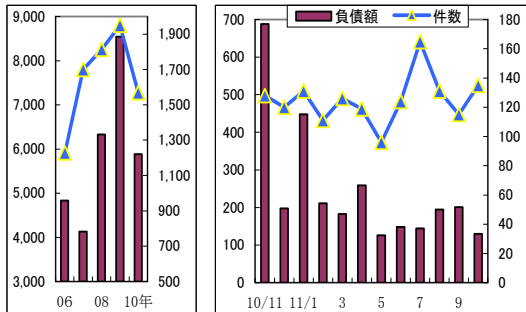
【5. 公共工事】(棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証)

- ① 大阪府 600件 前年同月比 8.8%減。
 - 請負額 253億円 同比 0.9%増(3ヵ月連続増)。
 - ・1～10月 4,650件 前年同期比 13.9%減。
 - 請負額 3,411億円 同比 13.0%減。
 - ② 全国 29,454件 前年同月比 1.3%減。
 - 請負額 10,702億円 前年同月比 3.2%増(3ヵ月連続増)。
 - ・1～10月 209,935件 前年同期比 4.5%減。
 - 請負額 94,174億円 同比 4.5%減。
- ※請負額は、実際額の7割程度。

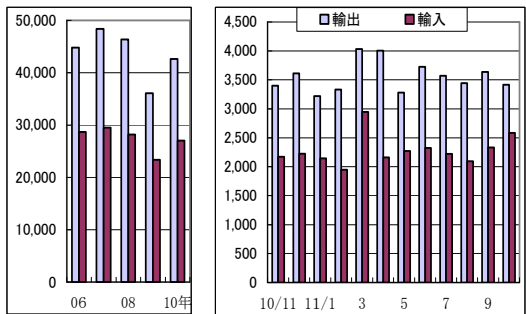
【6. 企業倒産】(棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 大阪府 135件 前年同月比 0.7%増。
 - 負債額 130億円 同比 94.1%減。
 - ・1～10月 1,253件 前年同期比 5.1%減。
 - 負債額 2,045億円 同比 59.1%減。
- ② 全国 906件 前年同月比 5.6%減。
 - 負債額 1,329億円 同比 73.5%減。
 - ・1～10月 9,533件 前年同期比 2.5%減。
 - 負債額 29,512億円 同比 54.2%減。(前年1月日航破綻 負債額 23,222億円)

【7. 関空輸出入】(棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 関空 輸出 3,417億円 前年同月比 6.0%減。
 - 1～10月 35,666億円 前年同期比 0.2%増。
 - 中国 8,134億 前年同期比8.0%増 EU 5,473億 同比0.7%増 米国 4,421億 同比0.9%減
 - ・輸入 2,587億円 前年同月比 9.5%増。
 - 1～10月 23,026億円 前年同期比 1.7%増。
- ② 全国 輸出 55,128億円 前年同月比 3.7%減。
 - 1～10月輸出 547,438億円 前年同期比 2.0%減。
 - ・輸入 57,866億円 前年同月比 17.9%増。(22ヵ月連続増)
 - 1～10月輸入 563,270億円 前年同期比 12.5%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年12月5日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行営業企画部06-6375-3614/木岡清徳、までお願いします。